

令和 4 年 6 月 23 日現在

機関番号：34506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01955

研究課題名(和文) 会計情報の比較可能性に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical study on accounting information comparability

研究代表者

若林 公美 (Wakabayashi, Hiromi)

甲南大学・経営学部・教授

研究者番号：20326995

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、概念フレームワークで財務情報が備えておくべき質的特性の1つとして位置づけられる比較可能性について、文献レビューと日本企業のデータに基づく実証分析を通じて、会計情報の利用者にもたらす効果を検討した。

文献レビューから、会計情報の比較可能性が投資家をはじめ、経営者にとってもプラスの効果をもたらすことを明らかにした。また、実証結果から、比較可能性が投資家間の情報の非対称性を緩和し、資本市場にプラスの効果をもたらすことを例証した。さらに、会計情報の比較可能性が経営者と投資家間の情報の非対称性を緩和するのみならず、経営者に対するモニタリング機能を果たすことについても明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

財務情報の比較可能性は、概念フレームワークにおいて、投資家をはじめとする情報の利用者にとってその有用性を高めるべく、財務情報が備えておくべき質的特性の1つとして位置づけられている。しかし、会計情報の比較可能性が高いことが、投資家の意思決定有用性を高めるのか、また経営者のモニタリングに有用であるのかは必ずしも明らかにされていない。これらの会計情報の比較可能性に期待される役割について、実証的に検討した点で、本研究は学術的意義を有する。また本研究の成果は、社会のインフラである会計基準や会計情報を開示フォーマットの整備において指針を与えることから、社会的意義を有している。

研究成果の概要(英文)：This study examines the effect of accounting information comparability, which is regarded as one of the qualitative characteristics that financial information should have in the conceptual framework, by examining its effect on users of accounting information through a literature review and an empirical analysis based on Japanese data.

The literature review indicates that accounting information comparability has positive effects on investors as well as managers. The empirical results also illustrate that accounting information comparability reduces information asymmetry among investors and has a positive effect on capital markets. In addition, the results show that accounting information comparability not only reduces information asymmetry between managers and investors, but also provides a monitoring function for managers.

研究分野：会計学

キーワード：会計情報の比較可能性 概念フレームワーク 情報の非対称性 モニタリング 実証研究

1. 研究開始当初の背景

本研究は、会計情報の比較可能性がもたらす効果について検証することを目的とするが、研究を開始した当初の背景として、会計基準のグローバル化に伴う会計情報の比較可能性に対する関心の高まりがある。比較可能性は、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board: IASB）が公表した「財務報告のための概念フレームワーク」において、財務情報が備えておくべき質的特性の1つとして位置づけられている（IASB, 2018）。また、わが国の企業会計基準委員会の討議資料「財務会計の概念フレームワーク」においても、比較可能性は会計情報の質的特性の1つとして位置づけられ、会計情報が比較可能であるためには、投資家の意思決定の観点から、経済的実質、すなわち企業の将来キャッシュフローの金額、タイミング、不確実性が同じであるとみられる場合には同一の会計処理を、それが異なる場合には異なる会計処理がなされていなければならないとされる（企業会計基準委員会, 2006）。

会計情報の比較可能性を担保するために、経済的実質が同じ場合に同じ会計処理が求められることから、比較可能性に関する研究課題としては、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards: IFRS）を導入して会計処理方法が統一された結果、異なる国の同業他社間での比較可能性が改善したかどうかを調査する研究が多くみられた（例えば、Yip and Young, 2012 など）。若林（2016）では、わが国企業による IFRS の任意適用前後ではなく、日本基準と IFRS の差を縮めるアプローチによって会計基準の統一化、すなわち会計基準のコンバージェンスが進展してきたことに鑑みて、会計情報の比較可能性の時系列動向を調査した。その結果、四半期ベースで2012年6月から2015年3月の期間においては、コンバージェンスの進展とともに、わが国企業の比較可能性が改善傾向にあることを明らかにした。

これまで研究代表者が実施した研究では、「会計情報の比較可能性をどのように測定するのか」、「会計基準のグローバル化の進展とともに、会計情報の比較可能性がどのように推移してきたのか」を中心に検討してきた。すなわち、これまでの研究の目的は、「会計基準のグローバル化によって会計情報の比較可能性そのものがどのように変化してきたのか」という点にあった。一方、本研究は、これまで研究代表者が実施した「会計情報の比較可能性を実証的に考察する」という点では共通しているが、これまでの研究とは異なり、「同業他社との会計情報の比較可能性が高いということが、投資家をはじめとする会計情報の利用者にとどのような影響をもたらすのか」という「会計情報の比較可能性による経済的帰結」を実証的に検討する点で異なっている。

研究開始当初、本研究では次の2つの課題、すなわち、①これまでの実証的アプローチによる比較可能性の研究から得られる知見はどのようなものか、②比較可能性が高いということが、会計情報の利用者にとどのようなプラスの効果をもたらすのかという課題に取り組むこととした。

2. 研究の目的

前述のとおり、これまで、わが国において会計情報の比較可能性が高いということが、どのような経済的帰結をもたらすのかについて、十分な研究の蓄積があるとはいえなかった。たとえば、Schipper and Vincent (2003)、Dechow et al. (2010)などが示唆するように、先行研究の多くは、会計利益の質を持続性、予測可能性、ボラティリティ、会計発生高の質など複数の尺度から構成されるものとして整理し、会計利益情報の有用性を検証してきた。すなわち、先行研究の多くは、個別企業の会計利益の質が有用な情報を提供することを明らかにしている。一方、会計情報の比較可能性では、個別企業の会計情報ではなく、同業他社との関係性が重要になる。これまで概念フレームワークでは、財務情報の比較可能性が定義され、会計処理方法に関する首尾一貫性、画一性、忠実な表現などの周辺概念と関連付けることによって、その内容を明らかにすることが試みられてきたが、「比較可能性という概念をどのように尺度化して、実証研究の俎上に載せるのか」ということが大きな課題であった（Schipper [2003]）。

この課題に対して、De Franco et al. (2011)を嚆矢とする研究では、会計情報の比較可能性を会計システムの類似性にとらえて、比較可能性がもたらす経済的帰結を調査しようとしてきた。例えば、De Franco et al. (2011)は、分析の結果として、比較可能性が高い場合にアナリストのカバレッジや利益予想精度が高く、利益予想誤差が小さいことを明らかにしている。このことは、比較可能性が企業を取り巻く情報環境の改善に貢献することを示唆している。一方、Neel (2017)は、会計利益の質との相対的な関係を加味したうえで、比較可能性と経済的効果の関係を調査している。しかし、その主たる目的は、IFRS の強制適用による効果を測ることにあり、比較可能性の水準が経済的効果と関連しているかどうかについて直接調査することを目的とはしていなかった。本研究では、会計利益の質をコントロールしたうえで、より一般的に、会計情報の比較可能性が高い場合に、投資家間の情報の非対称性が低いという良好な情報環境が観察されるかどうかについて調査することを目的としている点で、Neel (2017)とは異なっている。

さらに、比較可能性が高い場合に、同業他社に関する利用可能な情報の質や量が高まることから、経営者の投資効率や経営者に対するモニタリング機能の改善につながる可能性が期待される。本研究では、これらの課題についても分析することを通じて、比較可能性が会計情報の利用者にとプラスの経済的帰結をもたらすかどうかを検討することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究では、前述の2つの課題、すなわち、①これまでの実証的アプローチによる比較可能性の研究から得られる知見はどのようなものか、②比較可能性が高いということが、会計情報の利用者にどのようなプラスの効果をもたらすのか（特に、投資家にプラスの経済的帰結をもたらすのか）という課題に取り組むにあたって、以下の方法を用いている。

(1) 会計情報の比較可能性を用いた先行研究から得られる知見の整理

会計情報の比較可能性を用いた先行研究から得られる知見を整理するにあたって、De Franco et al. (2011)の尺度を用いた先行研究を中心に、*The Accounting Review*、*Journal of Accounting and Economics*、*Journal of Accounting Research*、*Contemporary Accounting Research*、*Review of Accounting Studies*などのトップジャーナルで公表された論文について、研究助成期間における新たな発見事項を中心に概観する。

(2) 会計情報の比較可能性がもたらす効果に関する分析

会計情報の比較可能性がもたらす経済的帰結について、日本企業のデータに基づき調査を行う。具体的には、会計情報の比較可能性と投資家間の情報の非対称性の間にマイナスの関係が観察されるかどうかを検証する。分析に用いるモデルは、以下のとおりである。

$$SPREAD_{it} = \alpha_0 + \alpha_1 COMP_{it} + \alpha_2 AQ_{it} + \alpha_3 TRANS_{it} + \alpha_4 PRICE_{it} + \alpha_5 VAR_{it} + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

従属変数の $SPREAD_{it}$ はビッド・アスク・スプレッドを表している。ビッド・アスク・スプレッドは投資家間の情報の非対称性の代理変数として、Nee1 (2017)などの先行研究でも広く用いられることから、本研究においても、これを投資家間の情報の非対称性を測る代理変数として用いる。独立変数の $COMP_{it}$ はDe Franco et al. (2011)に従って測定した会計情報の比較可能性の尺度である。 AQ_{it} はDechow and Dichev (2002)に従って測定した会計発生高の質である。本研究は、個別企業の会計情報の質ではとらえられない同業他社との比較可能性が投資家間の情報の非対称性を緩和するかどうかに関心があることから、個別企業の会計情報の質をコントロールする。さらに、独立変数の $TRANS_{it}$ は取引量、 $PRICE_{it}$ は期末株価、 VAR_{it} は株価のボラティリティを表しており、それぞれビッド・アスク・スプレッドの決定要因をコントロールする変数である。

上記の(1)式を推定することから予想される結果は、次のとおりである。まず、係数 α_1 が統計的に有意なマイナスの値となるならば、会計情報の比較可能性が高い場合に、ビッド・アスク・スプレッドが低いと解釈される。また、 α_2 が同じく統計的に有意なマイナスの値となるならば、会計発生高の質が高い場合に投資家間の情報の非対称性が低いとみなされる。 α_1 と α_2 が共にマイナスである場合に、個別企業の会計利益情報の質をコントロールしてもなお、比較可能性が投資家間の情報の非対称性の低下に貢献することを示唆する。

次に、比較可能性がもたらす経済的帰結として、情報の非対称性の緩和のみならず、経営者に対するモニタリング機能を検証すべく企業による現金保有に着目する。会計情報の比較可能性が高い場合に、情報の非対称性が低く、経営者に対するモニタリング機能が働くならば、比較可能性と現金保有水準の間にマイナスの関係が期待される。この関係を検証するために、Opler et al. (1999)のモデルに比較可能性の変数 $COMP_{it}$ と会計発生高の質の変数 AQ_{it} を追加した以下の(2)式を推定する。

$$CASH_{it} = \beta_0 + \beta_1 COMP_{it} + \beta_2 AQ_{it} + \beta_3 SIZE_{it} + \beta_4 MB_{it} + \beta_5 R\&D_{it} + \beta_6 CF_{it} + \beta_7 CAPEX_{it} + \beta_8 NWC_{it} + \beta_9 LEV_{it} + \beta_{10} SD_IND_{it} + \beta_{11} DUM_DIV_{it} + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

従属変数の $CASH_{it}$ は現金保有水準、独立変数の $COMP_{it}$ と AQ_{it} は(1)式と同じである。企業規模 ($SIZE_{it}$)、時価簿価比率 (MB_{it})、研究開発投資比率 ($R\&D_{it}$)、営業キャッシュフロー比率 (CF_{it})、設備投資比率 ($CAPEX_{it}$)、正味運転資本比率 (NWC_{it})、レバレッジ (LEV_{it})、営業リスク (SD_IND_{it})、有配ダミー (DUM_DIV_{it}) については、先行研究に従い、コントロール変数として(2)式に追加している。

(2)式を推定することによって得られる係数 β_1 と β_2 が統計的に有意なマイナスであることは、「会計情報の質を所与としても、比較可能性の水準が高ければ現金保有の水準が低い」という関係が成立することを含意する。

4. 研究成果

本研究では、前述の2つの課題、すなわち、①これまでの実証的アプローチによる比較可能性の研究から得られる知見はどのようなものか、②比較可能性が高いということが、会計情報の利用者にどのようなプラスの効果をもたらすのかについて検討した。その研究成果は以下のとおりである。

(1) 会計情報の比較可能性を用いた先行研究から得られる知見の整理

先行研究を概観した結果、会計情報の比較可能性に関する実証研究は、比較可能性をどのよう

に定義・測定するののかという課題のほかに、比較可能性の決定要因は何か、さらに比較可能性がもたらす効果はどのようなものかを調査することを課題とする研究から構成されることを明らかにした。定義と測定については研究代表者のこれまでの研究で整理しているため、本研究では決定要因とその帰結を中心に検討した。

まず、比較可能性の決定要因に関する研究では、IFRS の適用、すなわち、画一的な会計基準の適用が比較可能性を高めるかどうかについて調査する研究が多くみられた。IFRS の適用後に比較可能性が改善することを支持する研究とそうではない研究については、若林(2018)において体系的に整理している。また、会計基準のほかに、先行研究は監査スタイルの類似性や機関投資家による株式保有が比較可能性を改善する要因であることを検証している。これらの比較可能性を高める要因に関する先行研究から得られる知見については、2018 年の日本会計研究学会の関西部会の統一論題と 2021 年の国際会計研究学会の統一論題において報告している。

次に、比較可能性の帰結に関する研究は、アナリスト予想、インサイダー取引、議決権プレミアム、IPO のアンダープライシング、株価急落リスク、ビッド・アスク・スプレッド、株価の流動性などにプラスの効果を及ぼすことが先行研究で明らかにされており、その詳細については若林(2018)および 2018 年の学会発表において報告している。また、先行研究は、負債・資本コスト、将来利益反応係数などにプラスの効果をもたらすことについても例証しており、会計情報の比較可能性が情報の非対称性を緩和する効果があることを含意している。これらについては、2021 年の学会発表で報告している。

一方、比較可能性が情報の非対称性の低下を通じて、投資家のみならず、経営者の意思決定にも有用であることを検証する研究も増えている。例えば、経営者のパフォーマンスを測る相対業績評価においてベンチマーク企業をどのように選定するかは結果を左右する非常に重要な問題である。若林(2021)では、先行研究のレビューを通じて、比較可能性の高い企業をベンチマーク企業として選定することによって、会計ベースの相対業績評価の有用性が改善されることを確認している。

また、先行研究は、比較可能性が高い場合に、ライバル企業から入手できる情報が追加されることにより、効率的な M&A 投資や研究開発のイノベーションが促進されることを支持している。企業による現金保有の水準も、比較可能性によって影響を受けるが、それは経営者と投資家の情報の非対称性の低下によることを示す研究と経営者に対するモニタリング機能の改善によることを示す研究がそれぞれ存在する。これらの経営者による投資行動や現金保有に関する先行研究から得られた知見については、2021 年の学会発表でまとめている。

(2) 会計情報の比較可能性がもたらす効果に関する分析

会計情報の比較可能性がもたらす帰結については、投資家間の情報の非対称性と経営者による現金保有行動に焦点を当て、日本企業のデータに基づく分析を行った。その結果、会計情報の比較可能性とビッド・アスク・スプレッドに代表される投資家間の情報の非対称性の間には統計的に有意なマイナスの関係が観察された。また、会計発生高の質をコントロールしてもこの関係は変わらなかった。要約すると、この結果は会計情報の比較可能性が投資家間の情報の非対称性を改善する効果があることを示唆しており、詳細な分析結果については、2018 年の学会発表と若林(2019)において報告している。

また、会計情報の比較可能性と企業の現金保有水準の間にも、統計的に有意なマイナスの関係があることを検出した。この分析結果は、比較可能性が経営者と投資家の間にある情報の非対称性を緩和し、経営者による過度な現金保有を低下させることを示唆すると考えられる。その一方で、比較可能性が経営者に対するモニタリング機能を改善する結果として、余分な現金保有が抑制されることを示唆するとも解釈される。そのため、いずれが当てはまるのかを検討すべく、部分サンプルに基づく追加分析を繰り返した。その結果、いずれの仮説も支持されることを、馬場・山口・若林(2022)において報告している。

以上の実証結果から、日本企業を対象にした分析においても、会計情報の比較可能性がプラスの経済的帰結をもたらすことが明らかにされた。

<引用文献>

- Dechow, P., W. Ge, and C. Schrand. Understanding Earnings Quality: A Review of the Proxies, Their Determinants and Their Consequences. *Journal of Accounting and Economics* 50. 2-3, 2010, 344-401.
- De Franco, G., S. Kothari, and R. Verdi. The Benefits of Financial Statement Comparability. *Journal of Accounting Research* 49. 4, 2011, 895-931.
- Dechow, P., and I. Dichev. The Quality of Accruals and Earnings: The Role of Accrual Estimation Errors. *The Accounting Review* 77. s-1, 2002, 35-59.
- International Accounting Standards Board (IASB). *Conceptual Framework for Financial Reporting*, 2018, IASB, London.
- Neel, M. Accounting Comparability and Economic Outcomes of Mandatory IFRS Adoption. *Contemporary Accounting Research* 34. 1, 2017, 658-690.

- Opler, T., L. Pinkowitz, R. Stulz, and R. Williamson. The Determinants and Implications of Corporate Cash Holdings. *Journal of Financial Economics* 52.1, 1999, 3-46.
- Schipper, K. Principles-Based Accounting Standards. *Accounting Horizons* 17.1, 2003, 61-72.
- Schipper, K., and L. Vincent. Earnings Quality. *Accounting Horizons* 17. Supplement, 2003, 97-110.
- Yip, R., and D. Young. Does Mandatory IFRS Adoption Improve Information Comparability? *The Accounting Review* 87.5, 2012, 1767-1789.
- 企業会計基準委員会、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」、2006、企業会計基準委員会。
- 馬場大治、山口聖、若林公美、財務情報の比較可能性と企業の現金保有、新時代の経営学：甲南大学経営学部開設 60 周年記念論集 19 章、2022、349-376。
- 若林公美、財務情報の比較可能性の尺度に関する研究、甲南経営研究、57 巻 3 号、2016、77-103。
- 若林公美、IFRS と財務情報の比較可能性、国際会計研究学会 年報 2017 年度、1・2 合併号、2018、117-130。
- 若林公美、会計情報の比較可能性と投資家間の情報の非対称性、會計、195 巻 4 号、2019、333-344。
- 若林公美、財務報告の比較可能性と経営者報酬契約における相対業績評価、會計、199 巻 5 号、2021、519-532。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 若林公美	4. 巻 199
2. 論文標題 財務報告の比較可能性と経営者報酬契約における相対業績評価	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 57-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林公美	4. 巻 195
2. 論文標題 会計情報の比較可能性と投資家間の情報の非対称性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 333-344
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 馬場大治・山口聖・若林公美	4. 巻 60
2. 論文標題 日本企業のROEと財務政策(1)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 甲南経営研究	6. 最初と最後の頁 137-160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14990/00003397	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 馬場大治・山口聖・若林公美	4. 巻 60
2. 論文標題 日本企業のROEと財務政策(2)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 甲南経営研究	6. 最初と最後の頁 95-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14990/00003440	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 馬場大治・山口聖・若林公美	4. 巻 60
2. 論文標題 日本企業のROEと財務政策(3)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 甲南経営研究	6. 最初と最後の頁 123-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14990/00003474	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 若林公美	4. 巻 41・42
2. 論文標題 IFRS と財務情報の比較可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際会計研究学会年報	6. 最初と最後の頁 117-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 若林公美
2. 発表標題 企業情報開示における比較可能性の意義
3. 学会等名 日本会計研究学会第68回関西支部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 若林公美
2. 発表標題 財務報告の比較可能性に関する実証研究
3. 学会等名 国際会計研究学会第38回全国大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 馬場大治・山口聖・若林公美	4. 発行年 2022年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 28 (379)
3. 書名 19章「財務情報の比較可能性と企業の現金保有」甲南大学経営学会『新時代の経営学：甲南大学経営学部開設60周年記念論集』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------